

第48回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成28年3月23日（水）10時30分～12時50分

場 所 KKRホテル東京11階「朱鷺の間」

出席者 金山、小出、合田、郷、児玉、住吉、武田、西島、羽入、山内、野村、神谷、竹内、徳宿、山田、山口、佐々木、齊藤 各委員
(欠席者 岡田（泰）、佐久間、岡田（安） 各委員)

陪席者 岩崎監事、磯部監事、徳田総務部長、片田財務部長、池田研究協力部長、南保施設部長、宮本参事役、小林総務課長、野竹人事労務課長、柴沼企画課長、林主計課長、阿久津研究協力課長、関施設企画課長

配付資料

1. 第5期高エネルギー加速器研究機構経営協議会名簿
2. 第47回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録
3. 平成28年度予算案の概要
- 4-1. 高エネルギー加速器研究機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）について
- 4-2. 高エネルギー加速器研究機構の中期目標を達成するための計画（中期計画）の認可申請について
5. 職員給与規程等の一部改正について
6. 業務方法書の一部改正について
参考資料1. プレス発表マニュアル
参考資料2. 防災業務計画
参考資料3. 業務継続計画
7. 平成28年度機構内予算の編成について
8. 平成28年度計画（案）
9. 研究業績説明書（案）

議事に先立ち、山内議長から開会の挨拶があった。また、小谷委員が2月29日付けで経営協議会委員を辞任したこと、後任として郷委員に就任いただいたことの報告があり、郷委員から挨拶があった。引き続き、事務局から配付資料の確認があった。

議 事

1. 議事要録

山内議長から、資料2の第47回議事要録について、既に電子メールにて確認いただいているので確定版を配布している旨の説明があった。

2. 報告事項

(1) 平成28年度予算案の概要について

竹内委員から、資料3に基づき、平成28年度予算案の概要について説明があった。

(2) 第3期中期目標の提示及び中期計画の提出について

野村委員から、資料4-1及び4-2に基づき、第3期中期目標の提示及び中期計画の提出について説明があった。

<主な質疑応答>

- ・大学共同利用機関である KEK としては、産業界から多額の資金提供を受けることは制度上好ましくないのか。
→機構の業務運営に整合するような資金であれば問題はないと考えている。産業界から大学への資金の流れが少ないので、国も大型の共同研究を推奨している。機構としては、産業界との連携が多少遅れていると認識しており、力を入れていくべき分野と考えている。
- ・IR については、IR 室の設置や専門的人材を登用することは検討しているか。
→現時点では IR 室という形態は考えていない。これまで共同利用の分析等が十分でなかった面があるのは確かであり、今後、研究大学強化促進事業等の活動も活用しながら強化していきたいと考えている。
- ・女性の教員・技術職員の割合を 15%以上、管理職に占める割合を 5%以上とするとあるが、現在は何%程度か。
→現在、女性の教員・技術職員の割合は約 6%、管理職の割合は約 4%である。
- ・知財戦略について伺いたい。積極的に成果を特許として取得する意向か、それとも特許を取らずに社会に広くオープンにする意向か。
→特許を取ることを推奨はしているが、ただ特許数を増やせばいいものではなく、むしろ有効活用される特許を厳選し整理を進めているところである。

2. 審議事項

(1) 職員給与規程等の一部改正について

審議に先立ち、竹内委員から、前回（第47回、平成27年12月21日開催）の会議で了承された職員給与規程等の一部改正の実施時期については、平成27年12月25日施行とし、平成27年4月からの差額に相当する額を一時金として平成28年2月に支給したとの報告があった。

引き続き、資料5に基づき、職員給与規程等の一部改正について説明があり、審議の結

果、資料のとおり了承された。

<主な質疑概要>

- ・ 人事院勧告に基づく改正により、どの程度の経費増となるか。
→ 人勧による平成 28 年度人件費への影響額は、12 月の改正と併せて約 2 億数千万円増の見込みであり、うち、今回の改正分としては 7 千万円程度の増額を見込んでいる。
- ・ 毎年度運営費交付金が減らされ、厳しい状況が続くが、中長期的な見通しはあるか。
→ 今年度から運営費交付金に係る人件費の管理として、毎年 2%削減していくこととし、その半分程度を機構長裁量枠として配分していくことを方針としている。
- ・ 単身赴任手当の支給人数は几人か。
→ 常勤職員と特定定期雇用職員の総数は 700～800 人であるが、そのうち単身赴任手当の支給者は 10 数名である。
- ・ 運営費交付金に占める人件費比率はどのくらいか。
→ 一般運営費交付金約 112 億円のうち、人件費が約 71 億円であり、非常に大きな比率となっている。
- ・ 他の経費から人件費分に充当することはできないものなのか。
→ 外部資金に関する業務を行っている職員については、28 年度から外部資金の間接経費を人件費に一部充当することとしている。また、クロスアポイント制度を活用し、外部からの資金で人件費を補うことも検討していきたい。

(2) 業務方法書の一部改正について

野村委員から、資料 6 に基づき、業務方法書の一部改正について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑概要>

- ・ 参考資料 1 のプレス発表マニュアルに関して、緊急事態にプレス発表する際の判断はだれが行うのか。
→ 個々の事案に応じて、機構長、広報担当理事、広報室において協議して決定することとしている。

(3) 平成 28 年度機構内予算の編成について

竹内委員から、資料 7 に基づき、平成 28 年度機構内予算の編成について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑概要>

- ・ 機構内予算編成の基本方針の中に「既存事業の廃止を含めた更なる効率的執行」とあるが、具体的に廃止をしたものはあるか。
→ ERL (Energy Recovery Linac) について大幅な見直しを行い、また、加速器科学支援事業についても大幅減とする予定である。
- ・ 資料 7 と資料 3 に記載されている平成 28 年度予算額総額に相違があるのはなぜか。

→資料 3 には自己収入分を除いた予算総額 275 億円を記載している。他方、資料 7 には自己収入分を含めた予算配分額 278 億円を記載している。

- ・ 中期的な財政見通しについて、機構としてシミュレーションしていく必要があるのではないか。

→今後検討していきたい。

(4) 平成 28 年度の年度計画について

野村委員から、資料 8 に基づき、平成 28 年度の年度計画について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

<主な質疑概要>

- ・ 女性の研究者・管理職を増やす取り組みについては、軽視せずに積極的に推進してほしい。前回の議事要録にも「女性職員の増加について、女性活躍推進法が制定されたことに伴い、現在の課題とその対応として何ができるかを検討したい」とあるので、次回以降の会議において対応策を示していただきたい。

→資料として整理して提示するようにしたい。3 月末までに女性活躍推進法に基づく行動計画を策定する必要がある、機構内で検討を進めている。機構では、5 年間（平成 28 年度から平成 32 年度）の行動計画を作成することとしており、教員系・技術系の女性職員比率が低いこと及び男性職員の育児休業等の取得率が低いことが課題であると認識している。

- ・ 他の大学でも女性活躍のための取り組みが進められており、神戸大学では、女性教員を 1 人採用した際には特別助教の枠を 5 年間措置する制度を設けて、女性教員の増員に取り組んできている。現在の CERN の所長は女性のファビオラ・ジャノッティ氏であるので、国内での講演会を機構が主催するなど、女性研究者の増員に結びつくような対応策を講じられないか。実現できるものは神戸大学も協力する。

→機構では、お茶の水女子大学などとともに日仏共同事業を実施しており、その関係で CNRS の副所長である女性のウルスラ・バスラー氏に講演をしてもらうことになっている。ファビオラ所長についても何ができるか検討したい。

- ・ 教員の年俸制への移行に伴う人件費の負担も大きいと思うが、資料 7 の人件費として記載されている 71 億円にその増額分も含まれているのか。

→年俸制については、文科省から導入促進費をいただいております、資料 7 に増額分も反映している。ただし、導入促進費で年俸制教員の増額分を全て賄うことはできず、数千万円の持ち出しが必要と見込んでいる。なお、導入促進費は全教員の 15%相当分、52 名分が積算されているが、現在は 4 月から 1 名追加となる者を含めまだ 19 名という状況である。

- ・ クロスアポイントは何名いるか。また、今後どのように強化したいと考えているか。

→現状は 2 名で、4 月に 1 名増えて 3 名になる。教育・研究活動の連携として行ってお

り、現状は主に機構職員が他大学に出向くという形態であるが、大学の先生に当機構に来ていただくなど、機構での業務の割合を増やしていきたい。

(5) 第2期中期目標期間の教育研究評価に係る研究業績説明書について

野村委員から、資料9に基づき、第2期中期目標期間の教育研究評価に係る研究業績説明書について説明があり、審議の結果、資料のとおり了承された。

3. 自由討論

山内議長から、産業界との関わり方や産業応用をどう推進していくべきかが、これから機構として考えていかなければならない大きな課題一つと考えているとの発言があり、これらに関して意見交換が行われた。

<意見として>

- ・産業界とのチャンネルを、いかに密接に繋げておくかが重要であろう。個々の研究所でそれぞれ努力していることと思うが、各研究所の共通のチャンネルをいかに繋げていくか、ここ1,2年以内に相当な仕組みを作らないと産業界と連携するという機運に水を差してしまうことになる。

→産業界とのチャンネルが充分ではないと感じている。先日、産総研の方に機構にお越しいただき機構の状況を見ていただいた。4月には産総研へ訪問させていただく予定で、双方の理解を深め、広報、知財関係を強化していきたい。

- ・一般社会における機構の認知度が足りていないように感じる。一般社会に対して説明していくことで、素晴らしい設備を持った将来性のある研究機関であると認識してもらえ。機構は今後も重要な機関であり続けなければならないので、施設見学会のような催しを行い、広く知ってもらわなければならない。

4. その他

山内議長から、3月末を以て、機構の岩崎監事、磯部監事が退任となるとの報告があり、両監事から挨拶があった。

また、次回の経営協議会の開催は、日程調整のうえ後日お知らせすることとし、閉会した。